

事業番号	事務事業名	鏡野町未来・希望基金事業費	所管課名	まちづくり課	令和 2 年度課長名	小林 英将
00330	政策名	5 みんなでつくる里づくり	係名	地域対策係	担当者・シート作成者	新田 直樹
	施策名	51 住民のまちづくりの推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	町長の発案による事業であり、それぞれの地域がアイデアを出し合いながら活気に満ちた地域とするために、地域住民が主体となって実施する各種事業や活動の助成を行う。 各協議会より公募のあった事業を審査委員会により審査し、採択された事業経費に支援を行う。 申請→審査(採択・決定)→概算交付→事業実施→完了(実績報告) 第3期の初年度であった令和2年度においては104事業を採択。	平成21年度に町長の発案により、鏡野町未来・希望基金を原資として平成22年度から、町内12地区の公民館単位で「地域づくり協議会」を立ち上げ、地域の抱える課題解決のため、町民が自主・自発的に行なう公益的なまちづくり活動に対し町が支援し、町民と行政による協働のまちづくりを推進するため実施された。

2. 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	30年度	1年度	2年度	3年度	4年度
ア 町民	ア 鏡野町人口	人	見込 実績	12,435 12,926	12,285 12,754	12,143 12,625	11,970	11,800
イ 自治会	イ 組織数	組織	見込 実績	93 93	93 93	93 93	93	93
ウ 地域づくり協議会	ウ 地域づくり協議会数	組織	見込 実績	12 12	12 12	12 12	12	12

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	30年度	1年度	2年度	3年度	4年度
ア 自主・自発的なまちづくりを行ってもらう	ア 事業に応募した地域づくり協議会数	協議会	目標 実績 達成率	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12	12
イ 地域の課題解決に向けた取組を行う	イ 未来・希望基金で取組んだ事業数	事業	目標 実績 達成率	85 85 100.0%	85 69 81.2%	85 104 122.4%	85	85
ウ	ウ		目標 実績 達成率					

③主な活動内容	⑥活動指標	単位	区分	30年度	1年度	2年度	3年度	4年度
ア 補助金対象事業の審査	ア 補助金対象事業申請件数	件	目標 実績 達成率	85 85 100.0%	85 69 81.2%	85 104 122.4%	85	85
イ 事業説明会・研修会の開催	イ 事業説明会・研修会の開催回数	回	目標 実績 達成率	2 2 100.0%	2 4 200.0%	2 2 100.0%	2	2
ウ	ウ		目標 実績 達成率					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		企画費		18	06	鏡野町未来・希望基金事業費					00330
予算(千円)	30年度実績	1年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度見込	前年比	決算(千円)	30年度実績	1年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金									
町債							町債									
その他特財	17,000	12,140	60,000	45,000	45,000	47,860	その他特財	15,099	11,318	28,865	45,000	45,000	17,547			
一般財源	115	164	147	132	132	-17	一般財源	34	50	34	132	132	-16			
合計	17,115	12,304	60,147	45,132	45,132	47,843	合計(A)	15,133	11,368	28,899	45,132	45,132	17,531			
財源名称	鏡野町未来・希望基金						従事正職員人数	1	1	1	1	1				
							延べ業務事務時間	300	300	300	300	300				
							人件費計(千円)(B)	1,015	1,050	1,003	1,005	1,005	-47			
最終予算額		60,147千円		予算執行率	48.0%		トータルコスト(A+B)	16,148	12,418	29,902	46,137	46,137	17,484			
主な支出事業内容(予算)	報酬	72千円					主な支出事業内容(決算)	報酬	34千円							
	需用費	69千円						需用費	0千円							
	役務費	6千円						役務費	0千円							
	補助金	60,000千円						補助金	28,865千円							

事業番号	00330	事務事業名	鏡野町未来・希望基金事業費	所管課名	まちづくり課
------	-------	-------	---------------	------	--------

#### 4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
平成22年度より事業を開始し11年目を迎えた中、各地域に事業が定着し、地域の要望に応えられるような事業に変化しつつある。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
研修や振り返りを行う中で、今後の取り組みを更に充実出来るように改善してきた。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
各地域づくり協議会の一致した意見として、今後も未来・希望基金事業は継続してほしいとの要望が寄せられている。

#### 5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	地域住民が、自らの地域の課題を解決するために連携を深めながら積極的に事業実施をすることは、施策体系の「住民のまちづくりの推進」に結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	地域によってさまざまな課題や問題点があり、それらに個々に対応することは行政として限界がある。このため地域の実情に応じて住民自らが考え実行する公共性の高い事業に対して助成するものであり、公費投入は妥当である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	住民自らが計画立案し事業を実施することにより、地域住民の連携と地域活力の向上を図り住民提案型の施策への転換を推進していくために、対象を町民、自治会、地域づくり協議会としており適切であると考えられる。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	多くの住民がこの事業に参加することにより、様々な世代の住民の意見を反映されるが、参加に向けた工夫により各事業に関わる人数を更に増やしていくことで、更に良い事業へと発展していく可能性がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	既に地域にとってなくてはならない事業となっているため、廃止すれば各地域に多大な影響を及ぼすと考えられる。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	今後も各協議会と意見交換会や研修などを行いつつ、更に地域にとって有益な事業が実施できるよう改善していきたい。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	基金事業として町内12協議会に、それぞれ事業費支援の限度額及び運営費助成額の配分額を決めているため、町として事業費の削減余地はない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	必要最低限の業務時間で実施しており、削減の余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	対象は全町民であり、また、補助金交付にあたり事業内容等は審査委員会により審査されるため、公平・公正である。

#### 6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	目的妥当性は事業の内容から判断し、適切であると考えられる。 有効性については、更に研鑽することや工夫を凝らすことで成果の向上余地があるのではないかと考える。 その他、有効性や効率性については基金事業として各地域に対する事業費配分額が決められていたり、事業の決定についても審査会の審査が通ることを必須としているため、見直しの余地はない。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 第三期未来・希望基金事業が令和2年度よりスタートしたが、各協議会から寄せられる意見も踏まえながら更に良い事業が出来るように意見交換会や研修を行いつつ事業展開を図っていきたい。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
後継者育成や若い世代が更に事業に関わっていくよう工夫を行っていくことが重要である。		(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)																							